

サービス提供部門と協力して標記の準備会を設置し、土木学会・教育企画人材育成委員会・シビルNPO推進小委員会と共同で、千葉県を主な調査対象地域として、国土交通省、自治体、NPO等へのヒアリングを実施し、NPOとしての貢献のあり方を検討してきました。前回に引き続き、個々のヒアリングの概要第2弾をご報告します。今回は、国交省総合政策局公共事業企画調整課、大多喜町建設課です。



山内正彦課長へのヒアリング

山内正彦課長へのヒアリングを平成26年12月16日(火)に実施した。将来の維持管理・更新費は、2013年度の3.6兆円から20年後には4.6~5.5兆円になると推計されており、情報の共有化・見える化、入札契約制度見直し、点検診断の資格制度確立、地方公共団体の支援等の方策を検討している。非営利・営利に関わらず、民間という括りで考えている。産業として活性化することを目指している。資社会資本の維持管理に関する資格制度についても組織の認定とし、その資格を有する技術者登録制度、技術者を派遣する民間企業等の評価認証により体制を作る。NPOであっても同じ枠組みで考える。ということで、NPO等を特定した想定はされていない印象であった。しかし、その後、土木学会NPO推進小委員会と当会が連携して、同課が事務局をしている社会資本メンテナンス戦略小委員会における方策案「市町村における持続的な社会資本メンテナンス体制の確立を目指して」および「社会資本のメンテナンス情報に関わる3つのミッションとその推進策」にNPO等の関わりが明記されることとなった。

千葉県大多喜町建設課へのヒアリング

末吉昭男課長、磯野正貴副主任へのヒアリングを平成27年2月4日(月)に実施した。15m以上の42橋梁のうち、架設後50年を経過する橋梁は、平成23年度5橋10%、10年後の33年度に13橋27%、20年後の43年度には29橋60%となり、急激な老朽化を迎える。したがって、予防的な修繕や計画的な架け替えを今後も行う。2m以上の橋梁は83橋存在する。H22年度は遠方目視点検も可であったが、国の方針により近接目視に代わった。これまで自主点検を積極的に実施してきたが、近接目視点検だと難しくなる。特別な補修事例は別にして、町職員が点検委託、補修工事の積算、施工管理を予定しており、他の組織との連携は実施していない。過去に道路防災総点検を実施したがその点検データを生かした維持管理(日常および災害時)ができていない。せっかく予算をかけて点検した貴重なデータであり、電子化して今後の維持補修に役立てるようなシステムが欲しい。また、改良工事等については、工事現場を熟知した職員の配置が思うようにしてもらえず、高齢化し若手の育成が追いつかない状況である。定住促進のNPOは立ちあげて、3年目を迎える。職員が出向して活動に参画した。地域密着が大事であり、このNPOは成功したと思え、インフラメンテについてのNPO立ちあげも面白いかもしれない。

連絡先は (minatororo@gmail.com 皆川勝) です。

平成27年11月